

平成17年 6月 7日

株 主 各 位



東京都港区港南二丁目16番1号

**大東建託株式会社**

代表取締役社長 麻田 守孝

## 第31期定時株主総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第31期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成17年 6月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区港南二丁目16番1号  
品川イーストワンタワー 21階 大会議室

#### 3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項
1. 第31期（平成16年 4月 1日から平成17年 3月31日まで）営業報告書、貸借対照表及び損益計算書報告の件
  2. 第31期（平成16年 4月 1日から平成17年 3月31日まで）連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

#### 決 議 事 項

- 第1号議案 第31期利益処分案承認の件  
第2号議案 定款一部変更の件  
議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」（41頁）に記載のとおりであります。  
第3号議案 取締役9名選任の件  
第4号議案 監査役2名選任の件  
第5号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

---

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を出席票として会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 営業報告書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

### 1. 営業の概況

#### (1) 企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度における国内経済は、企業業績の回復に伴い雇用・所得環境が緩やかに改善するなど、景気回復の兆しが見えつつある一方、原油や石油製品、鋼材をはじめとした原材料の高騰により、企業にとっての厳しい環境は続いています。

住宅業界におきましては、平成16年度の住宅着工戸数が全体で前年度比1.7%上回り、貸家着工戸数も前年度比1.9%増加し、46万7千戸となりました。

このような環境下において、当社グループにおける当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、4,917億61百万円（前期比12.1%増）を計上いたしました。利益面では、営業利益で557億15百万円（前期比13.5%増）、経常利益566億72百万円（前期比12.6%増）、当期純利益315億5百万円（前期比12.6%増）となり、6期連続の増収増益を達成することができました。

なお、セグメント別の経過及び成果は以下のとおりです。

#### 建設事業

主力の建設事業につきましては、期初の新規拠点の開設や10月からの営業組織の改編等、組織及び人的な営業力の強化に取り組みました。また、9月より投入した新商品「メリディオ」の販売が好調だったことやお客様の資産をより有効に活用する提案力強化へ注力した結果、受注高は4,039億53百万円（前期比7.6%増）を確保することができました。

施工面では、好調な受注と豊富な受注残高を背景に、3,842億76百万円（前期比11.5%増）の完成工事高を計上することができました。完成工事総利益率につきましては、鉄骨等資材の値上がりによる影響で、前期比1.0ポイント低下し、31.6%となりました。

#### 不動産事業

不動産事業におきましては、前期に実施しましたスタッフの増強や店舗の出店加速などの営業力強化に加え、賃貸仲介ブランド「いい部屋ネット」を立ち上げ、インターネット網の強化、TVCの改編など、市場に対する賃貸仲介業者としての認知度向上に努めました。その結果、単体での入居者斡旋件数は前期比14.6%増加の121,273件となり、入居率も大幅に改善されました。また、賃貸複合ビル「品川イーストワンタワー」及び上海で運営しているサービスアパートメント「上海ガーデンプラザ」が高い入居率を確保したことから、不動産事業売上高は831億54百万円（前期比9.8%増）となりました。

## 金融事業及びその他事業

金融事業の売上高は、建築事業における好調な受注に伴い、12億76百万円（前期比55.7%増）となりました。これは施主が建築資金の為の長期融資を金融機関から受ける際に、実行されるまでの期間のつなぎ融資に係る受取利息額であります。

その他事業におきましては、空室時の家賃保証を行う大東共済会株式会社の加入者が増加したこと、及びLPガス販売事業のガス供給が増加したことなどにより、売上高は230億53百万円（前期比33.3%増）となりました。

## セグメント別売上高

セグメント区分		売上高(百万円)	比率(%)	前期比
建設事業	事業用	1,563	0.3	43.8%増
	居住用	366,126	74.4	13.8%増
	その他	16,586	3.4	24.3%減
	小計	384,276	78.1	11.5%増
不動産事業	入居の仲介	8,175	1.7	14.1%増
	建物の管理	30,030	6.1	13.7%増
	その他	44,948	9.1	6.6%増
	小計	83,154	16.9	9.8%増
金融事業	小計	1,276	0.3	55.7%増
その他事業	小計	23,053	4.7	33.3%増
合計		491,761	100.0	12.1%増

## (2) 企業集団が対処すべき課題

土地の所有及び相続に対する課税負担は依然として重く、土地の有効活用を求めるニーズは底堅く推移しております。また昨今では、不動産価値の下落リスクや高額な住宅ローンに伴う住宅購入よりも、賃貸住宅のメリットが見直され、積極的な賃貸派が増加しつつあるといわれています。

このような状況の中、当社グループといたしましては、コアビジネスである賃貸住宅の分野でのシェア拡大に注力してまいります。中長期経営目標として、貸家住宅着工戸数において平成18年3月期までにシェア第1位となること、及び平成26年3月期までにシェア15%を獲得することを設定しております。平成17年3月期におけるシェアは、前期比1.0ポイント上昇し、9.6%となりました。当社グループは、建物賃貸事業の総合支援サービスとして独自の「建託システム」を提供し、賃貸建物管理戸数 1となっております。今後は、引き続き「建託システム」の改善に努める一方、営業担当者の強化育成に注力し、お客様の潜在的な土地活用ニーズを開拓するための営業力、提案力の向上を図るとともに、エリア内の市場特性に合致した商品の供給を進めていくなど、土地所有者と入居者の双方から選ばれる企業を目指してまいります。

また、賃貸市場の競争激化に対応すべく、入居斡旋力の継続的な強化が必要となります。賃貸仲介業者としてのイメージアップ、訴求効果向上のため、お部屋探しのウェブサイト強化や不動産業者との連携強化、入居者ニーズを取り込んだサービスの提供等、各種施策を積極的に実施してまいります。

周辺分野におきましては、空室時の家賃保証を行う大東共済会の収支安定化に努めるとともに、ガス供給エリアの拡大など、コアビジネスとシナジー効果が発揮できる分野の育成を図ってまいります。また、老人介護事業として全国展開しているデイサービスセンターは、早期に100施設開設するよう、積極的な拡大策を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

### (3) 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度中の設備投資総額は37億52百万円で、その主なものは次のとおりであります。

当連結会計年度中に完成した主な設備

DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN.BHD. ホテル設備

また、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却・撤去等はありません。

### (4) 企業集団の資金調達の状況

当連結会計年度において、特に記載すべき重要な資金調達はありません。

### (5) 営業成績及び財産状況の推移

#### 企業集団の営業成績及び財産状況の推移

区 分	第28期 平成14年3月期	第29期 平成15年3月期	第30期 平成16年3月期	第31期(当期) 平成17年3月期
売 上 高(百万円)	332,223	376,070	438,627	491,761
経 常 利 益(百万円)	42,429	45,801	50,348	56,672
当期純利益(百万円)	23,495	24,423	27,976	31,505
1株当たり当期純利益	174円32銭	183円13銭	218円40銭	251円7銭
総 資 産 額(百万円)	325,833	345,144	364,754	409,276
純 資 産 額(百万円)	208,287	205,743	214,458	229,089

(注) 第29期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

当社の営業成績及び財産状況の推移

区 分	第28期 平成14年3月期	第29期 平成15年3月期	第30期 平成16年3月期	第31期(当期) 平成17年3月期
売 上 高(百万円)	307,708	346,560	409,132	460,266
経 常 利 益(百万円)	40,629	42,902	48,093	52,032
当期純利益(百万円)	22,674	23,337	26,638	29,492
1株当たり当期純利益	168円22銭	174円85銭	207円76銭	234円79銭
総 資 産 額(百万円)	317,201	334,140	353,149	395,468
純 資 産 額(百万円)	202,001	199,055	209,031	223,187

(注) 第29期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2. 会社の概況（平成17年3月31日現在）

### (1) 企業集団の主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
建設事業	土木・建築その他建設工事全般に関する事業
不動産事業	不動産の仲介、管理及び賃貸に関する事業
金融事業	施主が金融機関から長期融資を実行されるまでの建築資金融資事業他
その他事業	テナント退居時の空家に対する家賃保証事業、燃料（LPガス）の販売他

### (2) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 332,255,400株

発行済株式総数 129,358,232株

(注) 商法第212条の規定に基づき、平成17年3月31日付けで自己株式3,173,600株を消却いたしました。これにより、会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数が前期末（平成16年3月31日）よりそれぞれ3,173,600株減少しております。

株主数 25,388名

新株予約権の状況

現に発行している新株予約権

商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21による新株予約権

（平成14年6月27日開催の第28期定時株主総会の決議による）

1. 新株予約権の数 22,802個
2. 目的となる株式の種類及び数 普通株式 2,280,200株
3. 新株予約権の発行価額 無償

旧商法によって発行された新株予約権等につきましては、貸借対照表関係注記に記載しております。

## 大株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数(千株)	出 資 比 率 (%)	持 株 数(千株)	出 資 比 率 (%)
株式会社ダイショウ	34,234	26.46		
ザチースマンハットン バンクエヌエイロンドン	9,926	7.67		
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	3,885	3.00		
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	3,604	2.78		
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー	2,516	1.94		
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー-505103	2,436	1.88		
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー-505025	2,358	1.82		
バンクオブバーミユーダ リミテッドハミルトン	2,356	1.82		
大東建託協会持株会	2,244	1.73		
ザチースマンハットンバンクエヌエイ ロンドンエスエルコムニバスアカウント	2,208	1.70		

(注) 当社は自己株式6,048千株を保有しておりますが、上記には含めておりません。

### (3) 自己株式の取得、処分等及び保有

#### 取得株式

普通株式 3,209,131株

取得価額の総額 13,455百万円

#### 処分株式

普通株式 2,393,925株

処分価額の総額 5,880百万円

#### 失効手続きをした株式

普通株式 3,173,600株

#### 決算期末における保有株式

普通株式 6,048,854株

#### (4) 企業集団の従業員の状況

##### 企業集団における従業員の状況

セグメント区分	従業員数
建設事業	4,728名〔 442名〕
不動産事業	2,738名〔 824名〕
金融事業	20名〔 8名〕
その他事業	788名〔 333名〕
全社(共通)	1,299名〔 124名〕
合計	9,573名〔 1,731名〕

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

##### 当社における従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
6,890名	584名増	40.1歳	5.0年

(注) 従業員は就業人員であります。

#### (5) 企業結合の状況

##### 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大東共済会株式会社	480百万円	100.0%	テナント退居時の空家に対する家賃保証事業
大東ファイナンス株式会社	100百万円	100.0%	施主向建築請負代金の融資
大東スチール株式会社	100百万円	100.0%	鉄工及び建設業
ハウスコム株式会社	100百万円	100.0%	賃貸アパート・マンション等の仲介
株式会社ハウスコム不動産情報センター	300百万円	100.0%	賃貸アパート・マンション等の仲介
ジューシー出版株式会社	45百万円	100.0%	賃貸アパート・マンション等情報誌の出版
株式会社トップアンドホームクス	300百万円	100.0%	ホームセンター事業
ケアパートナー株式会社	40百万円	100.0%	デイサービスセンター運営
大東建物管理株式会社	100百万円	100.0%	建物管理、リフォーム事業
株式会社ガスパル関東	300百万円	100.0%	燃料(LPガス)の販売
株式会社ガスパル中部	300百万円	100.0%	燃料(LPガス)の販売
株式会社ガスパル近畿	40百万円	100.0%	燃料(LPガス)の販売

会 社 名	資本金	出資比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社ガスパル中国	40百万円	100.0%	燃料（LPガス）の販売
株式会社ガスパル東北	40百万円	100.0%	燃料（LPガス）の販売
株式会社ガスパル	40百万円	100.0%	燃料（LPガス）の販売
大東住託株式会社	400百万円	100.0%	住宅併用賃貸物件等の建築請負
上海大東建托有限公司	58,700千USドル	100.0%	不動産事業
DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE.LTD.	2,602USドル	100.0%	不動産開発業
DAITO ASIA INVESTMENT PTE.LTD.	3,302USドル	100.0%	金融・投資業
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN.BHD.	64,640千マレーシアリングgit	100.0%	ホテル事業

### 企業結合の経過と成果

当社グループは、当社を含む連結対象会社21社で構成されています。

当社は、平成16年4月1日に100%出資子会社の大東トレーディング株式会社を吸収合併いたしました。

大東住託株式会社と大東建設株式会社は、大東住託株式会社を存続会社として、平成16年4月1日に合併いたしました。

平成16年8月31日をもって大東ホーム薬品株式会社は営業を中止し、平成16年12月24日に商号を株式会社ガスパル東北に変更し、燃料（LPガス）の販売を行っております。

平成17年2月1日に株式会社ガスパル九州は、商号を株式会社ガスパルへ変更いたしました。

連結決算の推移は、次のとおりであります。

区 分	第28期	第29期	第30期	第31期(当期)
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
売 上 高 (百万円)	332,223	376,070	438,627	491,761
連結当期純利益 (百万円)	23,495	24,423	27,976	31,505
連結会社数 (当社含む)	19	23	23	21

## (6) 企業集団の主要な事業所

当社

本 社 東京都港区港南二丁目16番1号

その他事業所

都道府県	支店数	賃貸仲介 専門店舗数	都道府県	支店数	賃貸仲介 専門店舗数
北海道	5	3	京都府	3	2
青森県	2	2	大阪府	9	6
秋田県	1	3	兵庫県	5	10
山形県	1		奈良県	2	3
岩手県	2	1	和歌山県	2	1
宮城県	3	6	三重県	4	3
福島県	4	3	岡山県	5	4
新潟県	2	3	鳥取県	1	3
栃木県	5	9	島根県	1	2
群馬県	3	5	広島県	5	5
埼玉県	11	2	山口県	5	1
長野県	2	2	徳島県	1	2
茨城県	3	10	香川県	2	5
千葉県	6	5	愛媛県	2	2
東京都	10	2	高知県	1	2
神奈川県	9	5	福岡県	5	8
山梨県	1	2	佐賀県	1	1
静岡県	7	8	長崎県	2	
愛知県	13	4	大分県	2	2
富山県	2	3	熊本県	2	2
石川県	2	3	宮崎県	1	
福井県	1	2	鹿児島県	1	
岐阜県	4	4	沖縄県	2	2
滋賀県	2	3			
			合計	165	156

(注) 決算期後の異動

平成17年4月1日付けで5支店を新設、1支店を廃止したことにより、平成17年4月1日時点での支店数は169となっております。

子法人等

会 社 名	本 社
大東共済会株式会社	東京都港区
大東ファイナンス株式会社	東京都港区
大東スチール株式会社	静岡県焼津市
ハウスコム株式会社	東京都港区
株式会社ハウスコム不動産情報センター	東京都港区
ジューシィ出版株式会社	東京都港区
株式会社トップアンドホメックス	千葉県流山市
ケアパートナー株式会社	東京都港区
大東建物管理株式会社	東京都港区
株式会社ガスバル関東	東京都港区
株式会社ガスバル中部	東京都港区
株式会社ガスバル近畿	東京都港区
株式会社ガスバル中国	東京都港区
株式会社ガスバル東北	東京都港区
株式会社ガスバル	東京都港区
大東住託株式会社	東京都港区
上海大東建托有限公司	中国上海市
DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE.LTD.	シンガポールセントソウエイ6
DAITO ASIA INVESTMENT PTE.LTD.	シンガポールセントソウエイ6
DAITO ASIA DEVELOPMENT(MALAYSIA)SDN.BHD.	マレーシアクアラルンプール市

(7) 主要な借入先等

該当事項はありません。

## (8) 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担 当 又 は 主 な 職 業
代表取締役会長	多 田 勝 美	
代表取締役社長	麻 田 守 孝	営業本部長
取締役副社長	中 島 敏 行	業務本部長兼法務部長兼TQC推進事務局長
取締役副社長	多 田 春 彦	ハウスコム株式会社代表取締役社長兼ジューシー出版株式会社代表取締役社長
専務取締役	三 鍋 伊佐雄	管理統括本部長
取 締 役	稲 田 昭 夫	京阪神営業部長
取 締 役	熊 切 直 美	テナント営業統括本部長
監査役(常勤)	中 板 秀 之	
監 査 役	蜂 谷 英 夫	弁護士
監 査 役	山 田 咲 道	公認会計士
監 査 役	村 田 浩 治	

- (注) 1. 当社監査役全員は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役であります。
2. 平成16年6月29日開催の第30期定時株主総会において、取締役熊切直美氏、監査役に中板秀之、村田浩治の両氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。
3. 平成16年6月29日開催の第30期定時株主総会終結の時をもって、取締役藤内直樹氏は辞任により、監査役笹島春雄、鈴木史郎の両氏は任期満了により、それぞれ退任しております。
- また、平成16年12月31日をもって、取締役井川孝氏は辞任により退任しております。
4. 決算期後の取締役の地位及び担当の異動(平成17年4月1日現在)

地 位	氏 名	担 当 又 は 主 な 職 業
取締役副社長	中 島 敏 行	業務本部長兼法務部長
専務取締役	三 鍋 伊佐雄	管理統括部担当兼TQC推進事務局長
取 締 役	熊 切 直 美	東海営業部長

(注) 異動した取締役のみ表示しております。

(参考) 平成17年4月1日現在の執行役員の氏名及び担当又は主な職業は以下のとおりであります。

地 位	氏 名	担 当 又 は 主 な 職 業
執 行 役 員	井 川 孝	工事統括部長
執 行 役 員	浅 野 秀 樹	設計統括部長兼商品開発部長兼設計部長
執 行 役 員	門 内 仁 志	工事部長 東日本地域
執 行 役 員	大 谷 武 士	大東住託株式会社専務取締役
執 行 役 員	茶 谷 剛	南関西営業部長
執 行 役 員	平 井 伸 一	首都圏営業部長
執 行 役 員	藤 吉 政 己	工事部長 西日本地域
執 行 役 員	川 口 宏	九州営業部長
執 行 役 員	谷 道 宏 祐	大東住託株式会社代表取締役社長
執 行 役 員	横 山 裕 一	中四国営業部長
執 行 役 員	神 久 治	テナント営業統括部長
執 行 役 員	中 田 修 二	管理統括部長
執 行 役 員	村 山 均	情報システム部長兼新CAD開発部長

(9) 取締役及び監査役に支払った報酬等の額

区 分	支 払 人 数	当 期 支 払 額
取 締 役	9人	481百万円
監 査 役	5人	24百万円
合 計	14人	505百万円

- (注) 1. 上記支払額には、使用人兼務取締役の使用人給与及び職務遂行の対価としての営業キャンペーン旅行代金等を含んでおります。  
 2. 取締役の報酬年限度額800百万円(平成6年6月29日 定時株主総会決議)  
 3. 監査役の報酬年限度額 50百万円(平成2年6月28日 定時株主総会決議)  
 4. 上記金額の他に、役員賞与として取締役分491百万円、監査役分10百万円、また、退職慰労金として取締役分6百万円、監査役分29百万円をそれぞれ支払っております。

(10) 会計監査人に対する報酬等の額

当社及び子法人等が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額	35百万円
の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	35百万円
の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	33百万円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

### 3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

平成16年6月29日開催の当社第30期定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成17年4月18日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。

新株予約権の発行日	平成17年4月18日
新株予約権の発行数	54,500個
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式5,450,000株 (新株予約権1個当たり100株)
新株予約権の行使に際しての払込価額	1株当たり4,645円
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日から 平成21年6月29日まで
新株予約権の割当を受けた者及び数	当社及び当社子会社の取締役、 監査役、執行役員及び従業員 合計313名

(備考) 本営業報告書中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成17年3月31日)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	257,624	流動負債	155,627
現金預金	122,781	工事未払金等	30,007
完成工事未収入金	28,093	未払金	13,349
有価証券	8,231	未払法人税等	16,491
販売用不動産	503	未払消費税等	4,342
未成工事支出金	21,173	未成工事受入金	52,394
原材料	3,372	前受金	6,286
立替保証金	53	預り金	18,528
前払費用	3,696	賞与引当金	10,114
繰延税金資産	8,959	完成工事補償引当金	385
短期貸付金	55,682	空家保証引当金	3,075
未収入金	2,597	その他の	652
立替金	3,783	固定負債	16,654
その他	626	退職給付引当金	3,482
貸倒引当金	1,932	役員退職慰労引当金	2,011
固定資産	137,844	長期預り保証金	11,160
有形固定資産	69,112	負債合計	172,281
建物	27,382	資 本 の 部	
構築物	890	資本金	29,060
車両運搬具	13	資本剰余金	34,540
工具器具備品	615	資本準備金	34,540
土地	40,196	利益剰余金	178,807
建設仮勘定	14	利益準備金	7,265
無形固定資産	384	任意積立金	145,522
借地権	10	中間配当積立金	322
その他	374	別途積立金	145,200
投資その他の資産	68,347	当期末処分利益	26,019
投資有価証券	14,795	土地再評価差額金	7,428
劣後債	4,738	株式等評価差額金	2,371
子会社株式	29,479	自己株式	14,164
繰延税金資産	3,670	資本合計	223,187
再評価に係る繰延税金資産	5,098	負債及び資本合計	395,468
差入保証金	9,418		
保険料積立金	478		
その他	1,807		
貸倒引当金	1,140		
資産合計	395,468		

# 損 益 計 算 書

(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		
完成工事高	380,568	
不動産事業等売上高	79,697	460,266
売上原価		
完成工事原価	262,505	
不動産事業等売上原価	66,030	328,536
売上総利益		
完成工事総利益	118,062	
不動産事業等総利益	13,667	131,729
販売費及び一般管理費		80,977
営業利益		50,752
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	622	
紹介料収入	138	
その他営業外収益	741	1,502
営業外費用		
その他営業外費用	222	222
経常利益		52,032
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	14	14
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	33	
投資有価証券評価損	7	
子会社株式評価損	1,238	1,279
税引前当期純利益		50,766
法人税、住民税及び事業税	23,683	
法人税等調整額	2,408	21,274
当期純利益		29,492
前期繰越利益		9,086
自己株式消却額		13,299
中間配当積立金取崩額		4,177
中間配当額		4,177
自己株式処分差損		405
合併による未処分利益受入額		1,146
当期末処分利益		26,019

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券  
子会社株式及び関連会社株式  
その他有価証券

償却原価法（定額法）  
移動平均法による原価法  
時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法  
原則として時価法

- (2) デリバティブの評価基準  
(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
販売用不動産  
未成工事支出金  
原材料

個別法に基づく原価法  
個別法に基づく原価法  
移動平均法に基づく原価法

- (4) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産

定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 15～50年  
構築物 10～60年  
車両運搬具 6年  
工具器具備品 4～20年

無形固定資産

定額法

- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- (6) 引当金の計上基準  
貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また特別目的会社が発行した劣後債については、貸付金の貸倒れ等により特別目的会社の財務内容が悪化した場合のリスクに備えるため、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

空家保証引当金

完成後未客付の物件及び家賃保証付の客付物件に対し、保証契約に基づいて支払う空家保証費等の支払いに備えるため、当期末までの完成物件に対応する翌期以降の支払見積額を計上しております。

なお、当該引当金は、商法施行規則第43条の引当金に該当いたしません。

- |                           |  |
|---------------------------|--|
| 退職給付引当金                   | 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（８年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金                 | 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条の引当金に該当いたしません。  |
| (7) 完成工事高の収益計上基準          | 完成工事高の収益計上は、工事完成基準によっております。  |
| (8) リース取引の処理方法            | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。   |
| (9) ヘッジ会計の方法              | 原則として繰延ヘッジ処理によっております。  |
| ヘッジ会計の方法                  | ヘッジ手段  |
| ヘッジ手段とヘッジ対象               | デリバティブ取引（通貨オプション及び通貨スワップ並びに為替予約取引）   |
| ヘッジ方針                     | ヘッジ対象<br>資材輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引<br>デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。   |
| ヘッジ有効性評価の方法               | ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとと比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。  |
| (10) 消費税等の会計処理            | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。  |
| (11) 記載金額は百万円単位で表示しております。 |  |

## 2. 表示方法の変更

### (1) 劣後債

「劣後債」については、前事業年度末まで、「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前事業年度末の「投資有価証券」に含まれる「劣後債」は、3,214百万円であります。

### (2) 出資金及び 出資金評価損

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、従来、貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」のうち、みなし有価証券（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）に該当する金額（293百万円）を当事業年度末より「投資有価証券」に含めて表示し、損益計算書上「投資組合出資金評価損」として表示していた評価損を「投資有価証券評価損」として表示しております。

なお、前事業年度末の「投資その他の資産」の「その他」に含まれている「出資金」のうち、みなし有価証券に該当する金額は、373百万円であり、当事業年度の「投資有価証券評価損」に含まれる「投資組合出資金評価損」は、7百万円であります。

### 3. 貸借対照表関係注記

#### (1) 子会社に対する債権債務

短期金銭債権	57,214百万円
長期金銭債権	7百万円
短期金銭債務	5,395百万円
長期金銭債務	0百万円

#### (2) 有形固定資産減価償却累計額 6,584百万円

(3) リース資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具、電子計算機及びその他周辺機器、その他の事務機器の一部については、リース契約により使用しております。

#### (4) 担保に供されている資産

有価証券（宅地建物取引業法に基づく営業保証金）	1,153百万円
投資有価証券（宅地建物取引業法に基づく営業保証金）	451百万円
投資有価証券（輸入資材の関税・消費税の納期限延長）	296百万円

#### (5) 保証債務残高

施主の当社に対する工事代金支払のための融資実行を円滑にするため、当社はそれぞれの会社に対し、次の保証を行っております。

金融機関 借入金を返済するまでの期間（連帯保証）	94百万円
大東ファイナンス株式会社 建築請負契約締結から施工物件の上棟及び完成までの期間（子会社）	52,473百万円

定期借地権付住宅購入者の大東ファイナンス株式会社からの借入金について、当社は大東ファイナンス株式会社に対し保証を行っております。 1,037百万円  
当社の各子会社の大東ファイナンス株式会社からの借入金について、当社は大東ファイナンス株式会社に対し保証を行っております。

ハウスコム株式会社	840百万円
株式会社ハウスコム不動産情報センター	600百万円
ケアパートナー株式会社	410百万円
株式会社ガスパル関東	350百万円
株式会社ガスパル	245百万円
株式会社ガスパル中国	210百万円
株式会社ガスパル近畿	170百万円

#### (6) 当座貸越契約

当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

当座貸越限度額の総額	14,714百万円
借入実行残高	百万円
差引額	14,714百万円

(7) 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(8) 新株予約権等

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式を買付ける方法による新株予約権等の状況

（平成12年6月29日定時株主総会決議）

1) 自己株式の残高	8,800株
2) 株式の種類	普通株式
3) 譲渡の価額	1,931円

（平成13年6月28日定時株主総会決議）

1) 自己株式の残高	33,900株
2) 株式の種類	普通株式
3) 譲渡の価額	2,048円

(9) 劣後債

当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。

顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりであります。

劣後債	4,738百万円
貸倒引当金	817百万円
劣後債の保有割合	5.91%
償還期限	2034年11月～2037年3月
SPCの貸付債権残高	82,571百万円
SPCの社債残高	83,895百万円

SPC 5社はそれぞれ社債を発行しており、上記の社債残高は、SPCの決算書（2社）における社債残高24,590百万円とその他3社の社債発行総額59,305百万円の合計額であります。

劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合であります。

#### 4. 損益計算書関係注記

##### (1) 子会社との間の取引高

営業取引高	
完成工事高	2,036百万円
不動産事業等売上高	983百万円
仕入高	26,825百万円
その他営業費用	880百万円
営業取引以外の取引高	
受取利息	257百万円
その他営業外収益	157百万円
その他営業外費用	1百万円

##### (2) 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費 650百万円

(3) 1株当たり当期純利益 234円79銭

#### 5. リース取引関係

##### (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

###### 【借主側】

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

###### 車両運搬具

取得価額相当額	6,493百万円
減価償却累計額相当額	3,058百万円
期末残高相当額	<u>3,434百万円</u>

###### 工具器具備品

取得価額相当額	1,882百万円
減価償却累計額相当額	1,010百万円
期末残高相当額	<u>872百万円</u>

###### 合計

取得価額相当額	8,375百万円
減価償却累計額相当額	4,068百万円
期末残高相当額	<u>4,306百万円</u>

未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,757百万円
1年超	3,103百万円
合計	<u>4,860百万円</u>

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,024百万円
減価償却費相当額	1,636百万円
支払利息相当額	321百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によって算定しております。

(2) オペレーティング・リース取引

【貸主側】

未経過リース料

1 年 内	621百万円
1 年 超	10,560百万円
合 計	<u>11,181百万円</u>

6. 税効果関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

有価証券評価損否認額	1,076百万円
子会社株式評価損否認額	504百万円
貸倒引当金繰入超過額	1,250百万円
ソフトウェア償却超過額	1,135百万円
未払費用否認額	919百万円
未払事業税否認額	1,244百万円
賞与引当金繰入否認額	4,116百万円
空家保証引当金繰入否認額	1,251百万円
退職給付引当金繰入否認額	1,278百万円
役員退職慰労引当金繰入否認額	828百万円
その他の他	679百万円
繰延税金資産合計	<u>14,284百万円</u>

繰延税金負債

株式等評価差額金	1,627百万円
その他の他	26百万円
繰延税金負債合計	<u>1,654百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>12,630百万円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳

法定実効税率 (調整)	40.7%
永久に損金に算入されない金額	1.1%
住民税均等割額	0.5%
その他の他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.9%</u>

## 7. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員について、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

### (2) 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

退職給付債務	13,268百万円
年金資産	7,961百万円
未積立退職給付債務（ + ）	5,306百万円
未認識数理計算上の差異	957百万円
未認識過去勤務債務	866百万円
貸借対照表計上額純額（ + + ）	3,482百万円
前払年金費用（注）	百万円
退職給付引当金（ - ）（注）	3,482百万円

（注）「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。

なお、ネットした額は、4,132百万円であります。

### (3) 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

勤務費用	1,306百万円
利息費用	174百万円
期待運用収益	101百万円
数理計算上の差異の費用処理額	318百万円
過去勤務債務の費用処理額	144百万円
退職給付費用（ + + + + ）	1,842百万円

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.4%
期待運用収益率	1.5%
過去勤務債務の額の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（8年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理しております。

## 利益処分案

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	26,019,089,472
任 意 積 立 金 取 崩 額	
中 間 配 当 積 立 金 取 崩 額	322,852,990
計	26,341,942,462
これを下記のとおり処分いたします。	
利 益 処 分 額	
配 当 金	4,562,446,986
(1株につき37円00銭)	
役 員 賞 与	448,944,000
(うち監査役分)	(5,280,000)
任 意 積 立 金	
中 間 配 当 積 立 金	5,044,000,000
別 途 積 立 金	6,100,000,000
次 期 繰 越 利 益	10,186,551,476

(注) 平成16年12月10日に4,177,147,010円(1株につき34円00銭)の中間配当を実施いたしました。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年5月6日

大東建託株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 大中康行 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田淳一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、大東建託株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第31期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

新株予約権の発行に関する後発事象が営業報告書に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書（謄本）

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第31期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人である監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社の財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務執行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても、取締役の義務違反は認められません。

平成17年5月6日

大東建託株式会社 監査役会

常勤監査役	中 板 秀 之	Ⓔ
監 査 役	蜂 谷 英 夫	Ⓔ
監 査 役	山 田 咲 道	Ⓔ
監 査 役	村 田 浩 治	Ⓔ

(注) 当社監査役全員は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役であります。

## 連結貸借対照表

(平成17年3月31日)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	275,215	流動負債	162,459
現金預金	137,494	工事未払金等	29,906
受取手形及び完成工事未収入金等	29,470	未払法人税等	18,087
有価証券	8,244	未成工事受入金	53,397
未成工事支出金	22,611	賞与引当金	10,972
その他たな卸資産	4,489	完成工事補償引当金	392
繰延税金資産	8,839	空家保証引当金	3,075
営業貸付金	53,510	事業閉鎖損失引当金	1,200
その他	10,968	その他	45,427
貸倒引当金	413	固定負債	17,727
固定資産	134,061	退職給付引当金	3,672
有形固定資産	87,599	役員退職慰労引当金	2,015
建物・構築物	51,028	その他	12,040
工具器具・備品	3,358	負債合計	180,187
土地	42,015	資 本 の 部	
その他	623	資本金	29,060
減価償却累計額	9,427	資本剰余金	34,540
無形固定資産	1,247	利益剰余金	187,743
その他	1,247	土地再評価差額金	7,428
投資その他の資産	45,215	株式等評価差額金	2,371
投資有価証券	15,350	為替換算調整勘定	3,033
劣後債	4,738	自己株式	14,164
繰延税金資産	3,637	資本合計	229,089
再評価に係る繰延税金資産	5,098	負債及び資本合計	409,276
保険料積立金	478		
その他	17,052		
貸倒引当金	1,141		
資産合計	409,276		

## 連結損益計算書

(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		
完成工事高	384,276	
不動産事業売上高	83,154	
その他営業収益	24,330	491,761
売上原価		
完成工事原価	262,839	
不動産事業売上原価	63,710	
その他営業費用	5,912	332,461
売上総利益		
完成工事総利益	121,436	
不動産事業総利益	19,444	
その他営業総利益	18,418	159,299
販売費及び一般管理費		103,584
営業利益		55,715
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	288	
受取配当金	94	
紹介料収入	138	
その他営業外収益	740	1,261
営業外費用		
その他営業外費用	303	303
経常利益		56,672
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	14	14
特別損失		
固定資産除却損	62	
投資有価証券評価損	7	
事業閉鎖損失当金繰入額	1,200	1,270
税金等調整前当期純利益		55,417
法人税、住民税及び事業税	25,703	
法人税等調整額	1,792	23,911
当期純利益		31,505

# 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

## (1) 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 20社

主要な連結子法人等は、大東共済会株式会社、ハウコム株式会社、大東住託株式会社、株式会社トップアンドホメックス、大東建物管理株式会社、上海大東建托有限公司であります。

主要な非連結子法人等

非連結子法人等名は次のとおりであります。

TRANS-PAC HOUSING, INC.

上記の非連結子法人等1社は休眠会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

## (2) 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の主要な非連結子法人等名及び関連会社名は次のとおりであります。

持分法非適用の主要な非連結子法人等名

TRANS-PAC HOUSING, INC.

持分法非適用の主要な関連会社名

品川エネルギーサービス株式会社

上記の持分法非適用の非連結子法人等1社及び関連会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## (3) 連結子法人等の事業年度等に関する事項

国内連結子法人等のうち、株式会社トップアンドホメックスの決算日は2月末日であり、在外連結子法人等の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## (4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

### 1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2) デリバティブの評価基準

原則として時価法

### 3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

その他たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社及び国内連結子法人等は主として定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。また、在外連結子法人等については主として定額法。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	10～60年
工具器具・備品	4～20年

無形固定資産 定額法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 当社及び国内連結子法人等は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また特別目的会社が発行した劣後債については、貸付金の貸倒れ等により特別目的会社の財務内容が悪化した場合のリスクに備えるため、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 当社及び国内連結子法人等は従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 当社及び一部の国内連結子法人等は完成工事に係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

空家保証引当金 当社は完成後未客付の物件及び家賃保証付の客付物件に対し、保証契約に基づいて支払う空家保証費等の支払いに備えるため、当連結会計年度末までの完成物件に対応する翌連結会計年度以降の支払見積額を計上しております。

事業閉鎖損失引当金 事業からの撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 当社及び国内連結子法人等は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（8年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理しております。

役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子法人等は役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子法人等の資産、負債、収益及び費用は、各子法人等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 重要なヘッジ会計の方法

- 1) ヘッジ会計の方法
- 2) ヘッジ手段とヘッジ対象

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段

デリバティブ取引（通貨オプション及び通貨スワップ並びに為替予約取引）

ヘッジ対象

資材輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

- 3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

- 4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

## その他の連結計算書類作成のための重要な事項

- 1) 完成工事高の収益計上基準

完成工事高の収益計上は、工事完成基準によっております。

- 2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

- 3) 親会社と連結子法人等で  
会計処理基準が異なるもの

在外連結子法人等が採用している会計処理基準は中華人民共和国等所在国で一般に公正妥当と認められている基準に準拠しております。なお、これらの会計処理基準は概ね親会社の基準と一致しており重要な差異はありません。

記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

- (5) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。

2. 連結貸借対照表関係注記

(1) 非連結子法人等及び関連会社に対する投資有価証券（株式）の金額 239百万円

(2) 担保に供されている資産

有価証券

（宅地建物取引業法に基づく営業保証金）

1,226百万円

投資有価証券

（宅地建物取引業法に基づく営業保証金）

819百万円

（輸入資材の関税・消費税の納期限延長）

296百万円

(3) 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(4) 保証債務

顧客（施主）の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。

花巻信用金庫

94百万円

(5) 当座貸越契約

当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

当座貸越限度額の総額	14,714百万円
借入実行残高	百万円
差引額	14,714百万円

(6) 劣後債

当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。  
顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなっており、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりであります。

劣後債	4,738百万円
貸倒引当金	817百万円
劣後債の保有割合	5.91%
償還期限	2034年11月～2037年3月
SPCの貸付債権残高	82,571百万円
SPCの社債残高	83,895百万円

SPC 5社はそれぞれ社債を発行しており、上記の社債残高は、SPCの決算書（2社）における社債残高24,590百万円とその他3社の社債発行総額59,305百万円の合計額であります。

劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合であります。

3. 連結損益計算書関係注記

(1) 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費 650百万円

(2) 1株当たり当期純利益

251円7銭

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

【借主側】

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

工具器具・備品

取得価額相当額	4,110百万円
減価償却累計額相当額	1,356百万円
期末残高相当額	<u>2,754百万円</u>

その他の有形固定資産（機械装置及び運搬具）

取得価額相当額	7,741百万円
減価償却累計額相当額	3,449百万円
期末残高相当額	<u>4,291百万円</u>

合計

取得価額相当額	11,852百万円
減価償却累計額相当額	4,806百万円
期末残高相当額	<u>7,045百万円</u>

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	2,169百万円
1 年 超	5,566百万円
合 計	<u>7,735百万円</u>

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	2,677百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	2,094百万円
支 払 利 息 相 当 額	617百万円

減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。利息相当額は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によって算定しております。

(2) オペレーティング・リース取引

【貸主側】

未経過リース料

1 年 内	621百万円
1 年 超	10,560百万円
合 計	<u>11,181百万円</u>

## 5. 税効果関係

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

#### 繰延税金資産

有価証券評価損否認額	1,076百万円
貸倒引当金繰入超過額	655百万円
ソフトウェア償却超過額	1,152百万円
資産の未実現利益	274百万円
未払費用否認額	920百万円
未払事業税否認額	1,372百万円
賞与引当金繰入否認額	4,444百万円
空家保証引当金繰入否認額	1,251百万円
事業閉鎖損失引当金繰入否認額	488百万円
退職給付引当金繰入否認額	1,355百万円
役員退職慰労引当金繰入否認額	830百万円
繰越欠損金	847百万円
その他の他	613百万円
繰延税金資産小計	15,282百万円
評価性引当額	1,150百万円
繰延税金資産合計	14,131百万円

#### 繰延税金負債

株式等評価差額金	1,627百万円
その他の他	26百万円
繰延税金負債合計	1,654百万円
繰延税金資産の純額	12,477百万円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
永久に損金に算入されない金額	1.0%
住民税均等割額	0.5%
その他の他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%

## 6. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子法人等は従業員について、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

### (2) 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

退職給付債務	13,473百万円
年金資産	7,978百万円
未積立退職給付債務（ + ）	5,495百万円
未認識数理計算上の差異	957百万円
未認識過去勤務債務	866百万円
連結貸借対照表計上額純額（ + + ）	3,672百万円
前払年金費用（注1）	百万円
退職給付引当金（ - ）（注1）	3,672百万円

(注) 1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社及び連結子法人等の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。

なお、個別ベースでネットした額は、4,141百万円であります。

2. 一部の子法人等は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

### (3) 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

勤務費用（注）	1,418百万円
利息費用	174百万円
期待運用収益	101百万円
数理計算上の差異の費用処理額	318百万円
過去勤務債務の費用処理額	144百万円
退職給付費用（ + + + + ）	1,954百万円

(注) 簡便法を採用している連結子法人等の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

割引率

期待運用収益率

過去勤務債務の額の処理年数

数理計算上の差異の処理年数

期間定額基準

1.4%

1.5%

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（8年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理しております。

# 連結計算書類の会計監査人の監査報告書（謄本）

## 独立監査人の監査報告書

平成17年5月6日

大東建託株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 大中康行 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田淳一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、大東建託株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第31期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い大東建託株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。

新株予約権の発行に関する後発事象が営業報告書に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類の監査役会の監査報告書（謄本）

### 連結決算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第31期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要  
各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。
2. 監査の結果  
会計監査人である監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成17年5月6日

大東建託株式会社 監査役会

常勤監査役 中 板 秀 之 ⑩

監 査 役 蜂 谷 英 夫 ⑩

監 査 役 山 田 咲 道 ⑩

監 査 役 村 田 浩 治 ⑩

(注) 当社監査役全員は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役であります。

以 上

## 議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 1,227,925個

2. 議案及び参考事項

第1号議案 第31期利益処分案承認の件

利益処分案は前記添付書類（25頁）に記載のとおりであります。

当社では、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題として認識し、実践しております。配当金につきましては、経営基盤の強化による安定配当を基本としながら、基準配当20円に業績に応じた利益還元分を加え、配当性向30%を目標として設定しております。この基準に鑑み、当期末の配当金につきましては、1株につき37円とさせていただきます。

なお、昨年12月に中間配当金として1株につき34円をお支払いさせていただきましたので、年間にお支払いする配当金は1株につき71円となります。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

(1) 現行定款第2条（目的）について、当社グループにおける事業の多様化に対応するため、事業目的の追加を行うものであります。

(2) 商法第212条の規定に基づき、平成17年3月31日をもって自己株式3,173,600株を消却いたしました。これに伴い、現行定款第5条に定める当会社の発行する株式の総数を同数減少するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
<p>(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むこと及び次の事業を営む会社の株式・持分を取得・所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする。</p> <p>1. ~ 26. (省 略) (新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>27. 前各号に付帯又は関連する一切の事業 (発行する株式の総数)</p> <p>第5条 当社の発行する株式の総数は、335,429,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。</p>	<p>(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むこと及び次の事業を営む会社の株式・持分を取得・所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする。</p> <p>1. ~ 26. (現行どおり)</p> <p>27. <u>防犯、防火、防災、救急に関する調査、研究、予防計画の立案等に関する業務の請負</u></p> <p>28. <u>防犯、防火、防災、救急に関する機器及びシステム等の開発、製造、販売、賃貸に関する業務</u></p> <p>29. 印刷業</p> <p>30. 前各号に付帯又は関連する一切の事業 (発行する株式の総数)</p> <p>第5条 当社の発行する株式の総数は、332,255,400株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。</p>

### 第3号議案 取締役9名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員（7名）は任期満了となりますので、経営基盤の強化並びに取締役会の監督機能強化を図るため、取締役及び社外取締役を増員し、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する 当社株式の数
1	多田勝美 (昭和20年7月12日生)	昭和49年6月 大東産業株式会社 (現 大東建託株式会社) 設立 代表取締役社長 平成7年4月 代表取締役社長兼統括本部長 平成10年4月 代表取締役社長兼関連事業本部長 平成11年4月 代表取締役社長兼関連事業本部長 兼営業本部長 平成12年4月 代表取締役社長兼関連事業本部長 平成15年4月 代表取締役社長 平成16年4月 代表取締役会長(現任) (他の会社の代表状況) 大東共済会株式会社代表取締役会長 株式会社ダイショウ代表取締役社長	2,009,574株
2	麻田守孝 (昭和24年5月30日生)	昭和61年10月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成9年4月 常務取締役統括本部長 平成10年4月 常務取締役東日本営業本部長 平成11年4月 常務取締役北日本営業部長 平成12年4月 常務執行役員テナント営業統括本部長 平成13年4月 専務執行役員テナント営業統括本部長 平成13年6月 専務取締役テナント営業統括本部長 平成14年4月 専務取締役営業本部長 平成15年4月 取締役副社長営業本部長 平成16年4月 代表取締役社長兼営業本部長(現任) (他の会社の代表状況) 大東共済会株式会社代表取締役社長 大東ファイナンス株式会社代表取締役社長	18,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する 当社株式の数
3	中島 敏行 (昭和21年3月1日生)	昭和63年2月 当社入社 昭和63年3月 取締役 平成4年4月 常務取締役業務本部長 平成6年4月 常務取締役管理本部長 平成9年4月 専務取締役管理本部長 平成11年4月 専務取締役管理統括本部長 兼法務部長 平成13年4月 専務取締役管理統括本部長 兼法務部長兼新本社ビル準備室長 平成14年4月 専務取締役管理統括本部長 兼法務部長 平成16年4月 取締役副社長業務本部長兼法務部長 兼TQC推進事務局長 平成17年4月 取締役副社長業務本部長兼法務部長 (現任) (他の会社の代表状況) 株式会社トップアンドホメックス代表取締役 ケアパートナー株式会社代表取締役	44,350株
4	多田 春彦 (昭和26年6月3日生)	昭和57年1月 当社入社 昭和57年5月 取締役 平成元年4月 常務取締役西日本営業本部長 平成6年4月 専務取締役 平成6年11月 専務取締役営業本部長 平成7年4月 専務取締役工事本部長 平成8年4月 専務取締役TQC推進事務局長 平成9年4月 取締役副社長 平成10年4月 取締役副社長営業本部長 平成11年4月 取締役副社長工事本部長 兼業務本部長兼品質管理部長 平成12年4月 取締役副社長西日本営業本部長 平成13年4月 取締役副社長東日本営業本部長 平成14年4月 取締役副社長(現任) (他の会社の代表状況) ハウスコム株式会社代表取締役社長 株式会社ハウスコム不動産情報センター代表取締役 社長 ジューシー出版株式会社代表取締役社長	30,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する 当社株式の数
5	三 鍋 伊 佐 雄 (昭和27年5月19日生)	昭和59年4月 当社入社 平成元年6月 取締役 平成9年4月 常務取締役管理統括部長 兼業務統括部長 平成10年4月 常務取締役西日本営業本部長 平成11年4月 常務取締役中京営業部長 平成12年4月 専務取締役業務本部長 兼経営企画室長 兼TQC推進事務局長 平成13年4月 専務取締役業務本部長兼人事部長 兼TQC推進事務局長 平成14年4月 専務取締役テナント営業統括本部長 平成16年4月 専務取締役管理統括本部長 平成17年4月 専務取締役管理統括部担当 兼TQC推進事務局長(現任) (他の会社の代表状況) 大東建物管理株式会社代表取締役社長 株式会社ガスパル東北代表取締役 株式会社ガスパル関東代表取締役 株式会社ガスパル中部代表取締役 株式会社ガスパル近畿代表取締役 株式会社ガスパル中国代表取締役 株式会社ガスパル代表取締役	21,420株
6	稲 田 昭 夫 (昭和29年11月5日生)	平成4年1月 当社入社 平成13年4月 執行役員東海営業部長 平成15年6月 取締役東海営業部長 平成16年4月 取締役京阪神営業部長(現任)	5,000株
7	熊 切 直 美 (昭和33年9月26日生)	昭和59年4月 当社入社 平成13年4月 執行役員住宅販売部長 平成14年7月 執行役員業務本部長兼経営企画室長 平成16年4月 執行役員テナント営業統括本部長 平成16年6月 取締役テナント営業統括本部長 平成17年4月 取締役東海営業部長(現任)	6,600株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する 当社株式の数
8	神 久 治 (昭和28年7月26日生)	平成14年3月 当社入社 平成14年4月 ハウスコム株式会社取締役営業部長 平成16年4月 執行役員テナント営業統括部長 (現任)	4,300株
9	武 田 哲 男 (昭和13年9月9日生)	昭和37年4月 株式会社服部時計店 (現 セイコー株式会社)入社 昭和46年9月 株式会社マイカーレポート入社 総務部長 昭和47年10月 株式会社スタジオF取締役企画部長 昭和53年9月 武田商品研究所 (現 株式会社武田マネジメントシステムス)設立 昭和54年4月 株式会社武田マネジメントシステムス代表取締役(現任)	

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者武田哲男氏は、「商法第188条第2項第7号ノ2」に定める社外取締役の要件を満たしております。

#### 第4号議案 監査役2名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査役蜂谷英夫及び山田咲道の両氏は任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する 当社株式の数
1	蜂谷英夫 (昭和17年5月31日生)	昭和43年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和56年4月 第二東京弁護士会登録 蜂谷法律事務所開所 所長(現任) 平成3年6月 当社監査役(平成7年6月退任) 平成11年6月 当社監査役(現任)	
2	山田咲道 (昭和39年2月29日生)	昭和62年12月 監査法人トーマツ入所 平成5年7月 監査法人トーマツ退所 平成5年8月 エース会計事務所開所(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 監査役候補者蜂谷英夫及び山田咲道の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役の候補者であります。

#### 第5号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

平成16年12月31日付けをもって取締役を退任されました井川孝氏に対し、その在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会にご一任いただきたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
井川 孝	平成14年6月 取締役 平成16年12月 退任

以上

## 株主総会 会場ご案内図

会場 東京都港区港南二丁目16番1号  
品川イーストワンタワー 21階 大会議室

### 最寄り駅

JR線「品川駅」から徒歩3分  
京浜急行「品川駅」から徒歩4分

